

環太平洋大学体育学部体育学科におけるキャリア教育に関する実践

— 2019年度における現状と今後の展開 —

The Practice on method of Career Education in IPU Faculty of Physical Education
Department of Physical Education

— The current situation and Future Development in 2019 —

体育学部体育学科
田原 陽介
TAHARA, Yosuke
Department of Physical Education
Faculty of Physical Education

体育学部体育学科
常浦 光希
TSUNEURA, Kouki
Department of Physical Education
Faculty of Physical Education

体育学部体育学科
浦部 隼希
URABE, Jyunki
Department of Physical Education
Faculty of Physical Education

体育学部体育学科
田邊 良祐
TANABE, Ryosuke
Department of Physical Education
Faculty of Physical Education

キーワード：高等教育，キャリア教育，進路指導，体育学部

I. はじめに

本稿は、環太平洋大学体育学部体育学科（以下、「体育学科」と略記）における、2019年度のキャリア教育について、「教員養成」「公務員」「企業」の各進路別の実践、特に科目名「ゼミナールⅠ」での実践について報告するものである。

体育学科では、3年次より「スポーツビジネス」「公務員」「スポーツ科学」「スポーツトレーナー」そして「教員養成」の5つのコースに分かれる¹⁾。進路別の5つのコースに分かれることによって専門性を高め、「日本で、世界で活躍できる人材の育成」を目指している。その中心的な科目となるのが「ゼミナール」である。

ゼミナールは「ゼミナールⅠ」（3年次配当・通年・必修科目）と「ゼミナールⅡ」（4年次配当・通年・必修科目）で構成され、ゼミナール担当教員が体育・スポーツ科学を基盤とした知識・技能の育成や、希望進路の実現に向けたサポートを実施している。ゼミナールのシラバスを参照すると、ゼミナールは「体育学科で学ぶ者の意識を啓発し、体育・スポーツ科学

の基礎的知識と専門的知識の修得を行うとともに、各自、社会人としての適性や課題を見極め、問題意識を形成し、課題解決への糸口を見出すこと」を目的として実施されている。

2018年度までは、学生は希望進路のコースを選択した後、そのコースに配当される教員の中からゼミナール担当教員、いわゆる「ゼミ担任」を選択していた。つまり、自分の希望するゼミ担任が、希望進路のコースに教員配当されていなければ、その教員をゼミ担任として選択できない仕組みとなっていたのである。しかし、2019年度よりコースの壁を取り除き、ゼミ担任となることが可能なすべての教員から選択・決定できるようになった。

しかし、学生が担当教員を自由に選択できるようになった一方で、いくつかの運用上の課題が残されることとなった。学生のゼミ担任の選択は、必ずしも自身のキャリアと直結するわけではない。なので、体育・スポーツ科学に関する専門性は担保されるものの、職業人としての力量を形成する教育は不十分なケースが存在する。そこで、ゼミナール担当教員がそれぞれ実施する「専門ゼミ」と、希望進路の実現にむけたキャ

リア教育ないし職業教育を実施する「キャリアゼミ」を隔週で交互に実施するシステムへ移行した。キャリアゼミについては、学生の動態を考慮し「教員養成」「公務員」「スポーツビジネス」の3つを設定することとした。

こうした現状を踏まえ本報告では、「教員養成」「公務員」「スポーツビジネス」の3コースについて、①コースの目的・目標、②カリキュラムや実施内容、③今後の課題と展望について整理し、報告する。

Ⅱ. 高等教育におけるキャリア教育の課題

高等教育、特に各大学においては、「キャリアデザイン」「キャリアマネジメント」「キャリアガイダンス」「キャリアクリエイト」等の名称で、キャリア教育に関して何らかの授業が展開されていると考える。花田ら（2011）は、こうした「キャリア」の名称がつく授業が多数設置されている状況について「その違いにはっきりと答えを出せるキャリア教育担当者がどれほどいるであろうか」と疑問を投げかけている。さらに、「キャリア教育を施す主体も教育を受ける客体も単一ではない。加えて、そのキャリア教育にはどの程度の時間的投下が必要とされているのか、また、それは課外授業としてのものか正課科目なのか、さらには、単位認定されるのか否か等とキャリア教育の内容を具体的に明らかにすることは難しい。」と指摘している。

大学を卒業後、大学院等の進学を除きほとんどの学生が「就職」し、何らかの職業に就くことに鑑みると、高等教育におけるキャリア教育の課題の1つは「大学で学習する専門性が職業と直結しないこと」であると考えている。本来キャリア教育とは、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」を意味し²⁾、どのような職業に就いたとしても必要となる「基礎的・汎用的能力」³⁾の育成を目指して行われるものである。こうした本来のキャリア教育の目的を見失ったまま、「なんちゃってキャリア教育」を実施してきた結果、それが離職率に如実に表れているのではないだろうか（厚生労働省、2018）。

このような課題に対して、キャリア教育を実施する大学・授業者は、本来のキャリア教育の目的を理解し、その授業を受講後学生はどのような能力や態度を獲得できるのか、その能力や態度が社会に出た時どのように役に立つのか等、十分理解していることが重要

である。先述したような高等教育におけるキャリア教育の課題に対して、本学での実践が何らかの一助となるよう、以下、各コースの実践について報告を行うこととする。

Ⅲ. 教員養成コース

1. 教員養成コースの目的・目標

教員養成コースの「ゼミナール」での目的と目標は以下のとおりである。

表1 キャリアゼミ教員養成における目的・目標

「中高保健体育教員に必要な知識、技能、能力、態度を育成する」	
目標1	教職の適性を確認し、他者と協働しながら、学び続ける態度を身に付ける。
目標2	保健体育科の教員として、授業を実施するために最低限必要な教科専門の知識と技能、そして教員の日常の職務を遂行できる最低限の知識と教養を獲得する。
目標3	自らの現状を評価して課題を発見し、その課題解決の方法を自ら探究できるようになる。

授業で使用するテキストは、時事通信出版社の『中高保健体育の完全攻略2020年版』を使用し、後に詳述するが、その他の問題や教材、ポートフォリオは全て担当教員が作成した。以下では、上記の目的と目標を達成するために、2019年度前期の授業でどのような実践を行ったか報告する。

2. 「ゼミナールⅠ（教員養成コース）」の授業の特徴とカリキュラム

教員養成コースは大きく、①中・高等学校保健体育科教員養成、②小学校教員養成の2領域で構成している。本稿では、本学科が中・高等学校保健体育科教員養成の課程認定のみを受けていることに鑑みて、以下では中・高保健体育科教員養成の領域のみを報告する。

授業は大きく「教師力養成講座」と「実践力養成講座」の二つに大別される。

「教師力養成講座」では、保健体育の10領域（学習指導要領、体づくり運動、器械運動、陸上競技、水泳、球技、武道、ダンス、体育理論、保健）について学ぶものである。目標2で掲げた「授業を実施するた

めに最低限必要な教科専門の知識」を獲得するため、教員採用試験を意識した50点満点の問題を、それぞれの領域で3種類ずつ作成した。学生は90%以上の得点を獲得できれば次の領域に進めるが、満たない場合は同じ領域の他の問題を実施する。同じ領域内で3種類とも不合格となった場合は、再度最初の問題を解くことになる。

このような形態をとった意義として、学生は自分自身の進捗で理解を深めていくことができるということが挙げられる。2018年度までは一斉に指定された領域のテストを実施していたが、学習意欲が低下してしまうという課題があった。そこで、進捗に差を設けることで、学生間に競争原理をはたかせるとともに、自らの進捗で学習を進めることができるようにしたのである。

「実践力養成講座」は、実際に実技を行い、指導方法の「コツ」や、当該実技において教員としての課題を発見し、それを克服することで実践力を高めていくものである。2019年度より、中・高保健体育の「ゼミナールⅠ」を担当する教員はそれぞれ、ハンドボール、バスケットボール、器械運動、武道、水泳、ダンスと、実際に実技指導を行うことができる専門性を持っている。こうした人的資源を活用しつつ、学生の教員としての実践力を高めていくことが、「実践力養成講座」のねらいである。

この「教師力養成講座」と「実践力養成講座」の二つを中心として、表2のような年間カリキュラムを編成した。

表2 キャリアゼミ教員養成の年間カリキュラム

回	内容
①	ガイダンス（教採に向けた準備と計画）
②	教師力養成講座①/ 過去問分析と教育観の整理
③	実践力養成講座（バスケットボール）
④	教師力養成講座②
⑤	教師力養成講座③
⑥	教師力養成講座④
⑦	教師力養成講座⑤/ 前期振り返りと評価
⑧	実践力養成講座（器械運動）
⑨	実践力養成講座（体育理論）
⑩	A小学校研究授業参加（キャッチバレー、プレルボール）
⑪	実践力養成講座 武道（柔道・剣道）
⑫	実践力養成講座ハンドボール
⑬	実践力養成講座（体育理論）（オリパラ中心）
⑭	実践力養成講座（ダンス）
⑮	卒業論文発表会 聴講

「ゼミナールⅠ」の授業は、ポートフォリオを作成し、学生一人一人が授業の記録を付けるようにしている。学生は、「教師力養成講座」では、①授業のまとめ、②授業を通して発見した教員としての課題、③②で発見した課題の解決方法、の3点について整理している。また、「実践力養成講座」は上記の3点に加え、「教師の視点から見た指導のポイント」を整理することとしている。このポートフォリオは、ゼミナールⅠ担当教員が手分けをして、毎授業コメントを記入して返却するようにしている。その際、特定の教員がコメントすることが続かないよう配慮している。これにより、学生は課題解決に向け、様々な視点から助言を得ることができ、担当教員は「担当教員全員で教員を育てている」という意識を醸成することを期待している。

また、ゼミナールⅠの目玉として、2019年12月3日、A小学校の体育の公開授業に参加した。A小学校は平成30年度「体育科」の研究指定校として多くの研究授業を行ってきた実績がある。本研究授業参加の目的について、学生には以下のように文書にして伝えた。

表3 キャリアゼミ教員養成の研究授業目的

体育学部体育学科の教員養成コース（中高保体）の学生のためだけに、A小学校が授業を公開して下さい。A小学校は2018年度体育科の研究指定校となっていました。今回、授業研究を校内で中心に進めていた2名の先生が授業を公開して下さい。

学習指導要領の改訂を契機として、「主体的対話的で深い学び」の実現、そして授業改善が求められています。しかし、多くの教員が「児童生徒から学ぶ意欲を喚起し、授業のめあてや目標を引き出す」といった授業を行えていないのが現状です。特に、中・高等学校においては、教員がめあてや目標を授業の冒頭で設定してしまう授業が非常に多いことを危惧しています。「主体的」というのは、もちろん児童生徒が主体的に学びに取り組むことを意味するのであり、中高保健体育の授業において、どのようにして「主体的対話的で深い学び」を実現することができるかその手掛かりとなるよう、今回の公開授業をお願いしました。

公開授業参加による学生の変容や、キャリア教育としてどのような能力や態度が身に付いたかについては

別稿にて報告したい。

また、A小学校校長や、指導教諭であるX教諭の協力により、本校だけのために公開授業を設定できたことに対し、ここで感謝の思いを込め、謝辞を述べたい。

教員養成コースの課題としては、コースで掲げた目的・目標に対して、学生がどれほど達成できているか、またカリキュラムに対して満足できているか等、定期的なアンケートの実施が必要であると考え。キャリア教育としてPDCAサイクルをどのように循環させるかが今後の課題である。

2019年4月1日現在、日本では189の大学で中・高保健体育の第一種教員免許状を取得することができる(文部科学省, 2019)。入学定員を教員免許状取得可能な人数と捉えた時、環太平洋大学は、中・高保健体育教員を輩出する大学としてかなり上位に位置している。つまり、環太平洋大学体育学部体育学科は、非教員養成大学でありながら、国内の中・高等学校保健体育教員の養成において重要な役割を担っており、体育学科で教員養成に携わる者は、そのような使命を直接担っているということである。そのような崇高かつ重要な使命を担っていることを、体育学科で教員養成に関わる教員は自覚しつつ、教員採用試験の合格者数のみで評価できない「質」の高い教員の養成に努めていきたい。

IV. 公務員コース

1. 公務員コースにおける目標と方針

公務員コースにおける目的・目標は表4の通りである。

表4 キャリアゼミ公務員の目的・目標

目標
文武両道で「折れない・辞めない」精神力を通じて、人間力の向上と地域や国の安全・安心を担う強い人材の育成。
方針
①部活動との両立に向けて、公務員対策に合格する為の計画と効率よく勉強する為の方法を考え、自主的な勉強を通じた課題探求力、問題解決力の育成。
②対策講座の進捗度を週に一度まとめ、自身の不安な気持ちや苦手な部分の把握と自主的な対策

の促進。

- ③同じ公務員対策試験合格を目指す仲間との情報交換や励まし合いを行う事による、組織としての協同性やコミュニケーション力の育成。
- ④柔道・剣道を通じた日本伝統文化としての礼節や態度の習得と武道本来の目的である稽古を通じた人間形成を目指し、自身に何が足りないのかを常に追求する向上心の育成。

本学公務員コースでは、公務員採用試験の合格を目指した学生が上記目標と方針のもと日々勉学に励んでいる。公務員試験においては社会科学や人文科学、自然科学及び、数的推理、判断推理など幅広い分野から出題される。その為多くの知識を蓄えなければならず、特に試験前の3年生後期から4年生前期の期間は、勉強時間を多く取らなければならない。しかし本学は、部活動にも力を入れている為、3～4年生は上級生としてチームを牽引する存在となり部活動としても重要な時期である。この事から、部活動と公務員対策勉強の文武両道を目指し、困難な状況であっても折れずに途中で諦めない事により人間的成長をする事が大きな目標となっている。

2. ゼミナールにおける公務員コースのカリキュラムと特徴

本学では立志会と呼ばれる公務員採用試験合格に向けた学内組織があり、授業時間外(立志会所属学生の空いている時間等も含む)において予備校レベルの公務員対策講座を学内で受講ができるようになっている。ゼミナールにおいては、社会科学分野の政治経済と面接対策を専門に行い、知識を深めている。また、授業時間毎に対策講座に関する確認シートを配布し、①本時の内容確認②本時における不明であった点③公務員試験に向けての自信を確認した。授業時に学んだ内容をゼミ担当教員が確認でき、学習の進捗状況が把握できるとともに、授業で学んだ内容の見直しに活用できるようにまとめている。

「ゼミナールⅠ」において、表5のような年間カリキュラムを編成した。

表5 キャリアゼミ公務員の年間カリキュラム

回	内容
①	ガイダンス（公務員試験に向けた準備と計画）
②	政治基礎①（社会契約説）
③	政治基礎②（国会）
④	政治基礎③（内閣）
⑤	政治基礎④（裁判所）
⑥	政治基礎⑤（地方自治）
⑦	前期末確認テスト及び前期まとめ
⑧	政治基礎⑥（国際政治）
⑨	政治基礎⑦（基本的人権）
⑩	経済基礎①（需要と供給）
⑪	経済基礎②（企業形態）
⑫	経済基礎③（金融政策）
⑬	経済基礎④（財政政策）
⑭	経済基礎⑤（貿易）
⑮	卒業論文発表会への参加

ゼミナールⅠについては、試験対策として政治経済を1時間毎に細かく分けて学習を行い、知識を深める事を目標としている。ゼミナールⅠにおいて政治経済を専門に行う理由は、公務員採用試験におけるメイン科目であり、多くの暗記が必要となる事が挙げられる。前述した立志会においても政治経済は対策を行うが、立志会は3年生後期からスタートする組織である為、比較的身近な科目として本格的な勉強への意識付けをさせる意図も込められている。

しかしながら、採用試験合格を成し遂げて終了ではなく、本学公務員コースでは「文武両道で「折れない・辞めない」精神力を通じて、人間力の向上と地域や国の安全・安心を担う強い人材の育成」が目標である為、各々の勤務地へ入職までの意識を高める取り組みが必要である。

本学独自の取り組みとして、現役警察官による護身術（逮捕術は警察内部のみで行わなければならない為実施は不可能であった）訓練と消防学校見学会を実施した。どちらも全員参加を必須に受講させたが、現役警察官及び消防官（消防学校教員）による見事な技術や公務員としての心構え等を学生に伝えて頂いた為、学生にとって非常に良い経験となった。

3. 公務員コースの今後の展望

本学の警察官就職率（実際に入職した者）に関して、2018年度は31人が警察官として入職したが、2019年卒業生に関しては37人、2020年卒業予定者に関しては56人（現在）であり、今後さらに人数が増える見通しが立っている。本学は開学13年であり、本学より警察官採用者数の多い大学と比較しても開学年が本学より遅い大学は存在していない。

前述した立志会の50%以上が体育学科の学生であり、公務員採用試験合格率に大きな影響を与えている。今後、さらに右肩上がりに成長する為に、ゼミナールにおける学習による意識付けと文武両道で努力を続ける伝統をこれからも継続し、尚且つ「強い公務員」の育成に尽力していきたい。

V. スポーツビジネスコース

1. スポーツビジネスコースにおける目的と目標

スポーツビジネスコースでは、主に企業就職に向けたキャリア教育を想定し、スポーツビジネスコースの目的と目標は表6のように設定している。

表6 キャリアゼミ企業の目的・目標

企業人に必要な知識、技能、能力、態度を育成する	
目標1	自身の適性を確認し、適切なキャリアビジョンを設定することができるようになる。
目標2	早期化している就職活動において、自らの現状を評価して課題を発見し、その課題解決の方法を自ら探究できるようになる。

上記の目標を達成するために、毎時、振り返りレポートを提示し、内容から自身の課題を考え、就職活動に取り組むにあたっての課題を明確化できるよう実施した。

2. スポーツビジネスコースの特徴とカリキュラム

近年、経団連が設定する就活ルールの廃止が議論されるなど、早期化し始めている就活時期への対応が求められている。そこでスポーツビジネスコースでは、年々、高まっているインターンシップへの参加を促すために、カリキュラム前半は、インターンシップに関する内容を中心に設定した。カリキュラム後半は、実際にグループディスカッションや履歴書を用いた面接など、就職活動で体験するであろう具体的な活動を就職支援関連企業の協力のもと、活動のフィードバックや点数評価することにより、実体験できるカリキュラムを編成した（表7）。

表7 キャリアゼミ企業の年間カリキュラム

回	内容
①	ガイダンス（就活に向けた準備と計画）
②	業界研究
③	企業研究
④	インターンシップ対策講座①
⑤	インターンシップ対策講座②
⑥	プロスポーツ業界に関する講話
⑦	4年生によるインターンシップ体験報告会
⑧	スポーツビジネス業界に関する講話
⑨	自己分析ワークショップ
⑩	パネルディスカッション「体育会の経験がどう社会で活きるのか」
⑪	模擬インターンシップ体験講座①
⑫	模擬インターンシップ体験講座②
⑬	履歴書を用いた面接体験講座
⑭	ビジネスマナー講座
⑮	卒業論文発表会への参加

カリキュラム前半における業界研究では、「自身の興味のある業界」を2つ選定し、4人から6人グループにて、業界に関するプレゼンテーションを実施した。グループ内にて、興味を惹かれた業界をピックアップし、他グループに対して、どのような部分に興味を引かれたのかを再びプレゼンテーションする形式で実施した。続けて、企業研究において、「興味をもった業界ランキング1位の企業」「スポーツ関連企業」「出身地を本社とする企業」を選定基準とし、3社の企業紹介を業界研究と同様の体制にて実施した。

このような体制をとった意義として、自身の適正にあった企業を自身で選定できるようになるためであり、幅広い業界や様々な企業が存在していることを他者と協力して情報収集する力を得るためである。本学の学生は、企業就職に挑むにあたって、グループワークやディスカッションでの活動に不慣れであることが課題とされてきていた。そのため、このような取り組みにおいて、グループワークやディスカッション活動に必要な協調性やコミュニケーション能力を高めることが狙いである。他者と協働して、業界や企業を知ること、自分一人では、興味関心を持たなかった業界や企業を知ることとなり、どのようなポイントをもとに、業界や企業を探すことが求められるのかを学ぶ機会にもなっていると考ええる。

次に、インターンシップ対策講座として、マイナビの協力のもと、現在のインターンシップの状況や他大学の情報を得る機会を設定した。年々、インターンシップへの参加率が高まるなか（図1）、このような機会を設定することで、早期化する就職活動におい

て、具体的な活動を明示することにつながっていると考える。

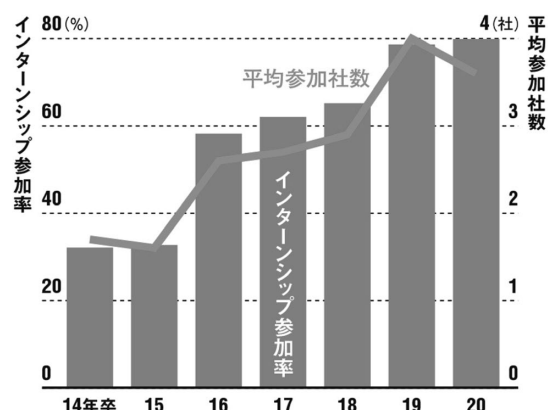


図1 2020年卒マイナビ大学生広報活動開始前の活動調査

また4年生によるインターンシップ体験やスポーツに関する業界の講話（プロスポーツ、スポーツビジネス、体育会経験者）を設定することで、体育学科や部活動での経験が社会にどのように活かされるのかについての理解を促すことにつながる取り組みであったと考える。

カリキュラム後半では、実際に採用試験と同様の取り組みを実施した。模擬インターンシップ体験では、「これからの社会で求められるAIの活用事例」について、グループワークを2時間かけて実施した。実際の評価項目を活用し、教員がグループワークの活動を評価し、フィードバックまで行った。履歴書を用いた面接体験では、実際に企業にて人事を務める方々をお呼びし、面接官として面接を実施した。

これらの活動では、就職活動において、どのようなことがチェックされているのかを知る機会となったと考える。今後、実際に就職活動に向かうにあたって、意識するポイントを自身で明確化できる取り組みである。

このように本学では、企業就職に向けて、他学年や実際の人事担当者、体育・スポーツ系大学出身者に協力を得ることで、就職活動の実体験を実践できたと考える。

3. スポーツビジネスコースの今後の展望

今後の課題として、スポーツビジネスコースで取り組んだ活動が、学生の今後のキャリアビジョンにどのように影響を及ぼしているのかについて、評価が必要である。実際に、夏季インターンシップの参加率

は、72%（92人中67人）となっており、9月以降のインターンシップを含めるとほとんど学生がインターンシップへ参加している可能性がある。このような状況が自身の適正にあった就職につながっているのかを縦断的な調査を実施することで把握することが求められるだろう。早期化してきた就職活動において、取り組みを早めるといったことに終始せず、学生自身が適切なキャリアビジョンを設定し、キャリアプランを作ることが可能なキャリア教育の体制を確立していくことに努めたい。

Ⅵ. おわりに

2019年度、体育学科は3年次から「ゼミナールⅠ」の展開を、学生の動態を踏まえて変更し新たな運営方法へ変更した。具体的には、体育科学の専門性を高める「専門ゼミ」と、それぞれの進路についての職業教育を行う「キャリアゼミ」を隔週で開催してきた。本稿の執筆が年度の途中であるため間に合わなかったが、今後このようなキャリア教育がどのような成果をあげたのか、目標やカリキュラムへの到達度、学生の満足度等を定期的に調査し、そのうえで教育効果を精査すべきである。学生の就職率だけに目を向けるのではなく、学生に何がみについたのか把握し、その上で体育学科のキャリア教育を戦略的に展開する必要がある。

最後に、今後の課題としては教員の専門性と協体制をどのように確保していくかがあげられる。大学の教員の多くは研究職以外の採用試験を受けた経験がないため、教員自身も学び日々変化するキャリア教育について専門性を高めていく必要がある。また、今回のゼミナールの取り組みについては、体育学科教員の全面的な協力を得て実施されたが、今後も継続した協体制が不可欠である。

脚注

- 1) 例えば大学案内や大学ホームページ等で確認することができる。
- 2) キャリア教育は、2008年の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の、「第1章キャリア教育・職業教育の課題と基本的方向性」において定義されている。初等・中等教育において「キャリア教育」という場合、同答申の定義を用いることが一般的であると言える。
- 3) 基礎的・汎用的能力の具体的内容については、

「仕事に就くこと」に焦点を当て、実際の行動として表れるという観点から、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つの能力に整理される。

引用参考文献一覧

- 花田光世，宮地夕紀子，森谷一経，小山健太「高等教育におけるキャリア教育の諸問題」『KEIO SFC JOURNAL』第11巻2号，2011年，p. 80.
- 環太平洋大学『大学案内2020』，2019年，p. 85.
- 厚生労働省「平成30年度新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」2018年.
- 文部科学省「中学校・高等学校教員（保健体育・保健）の教員の免許資格を取得することができる大学」「（1）一種免許状（大学卒業程度）」，2019年，pp. 1-5.
- 日本労働研究機構『日欧の大学と職業—高等教育と職業に関する12か国比較調査結果—』2001年.